

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興特別事業に必要な経費 (離島流通効率化事業費補助金)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	離島振興課		課長 大野 淳		
会計区分	一般会計		施策名	10-39 離島の振興を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	離島の定住促進に資するため、生活物資等の移入や生産品の移出について、流通の効率化に効果のある施設の整備や機材の導入を行い、離島の振興を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、海上輸送、保管、荷さばき、流通加工の過程で流通の効率化に効果のある以下の施設の整備(改築等含む。)又は機材の導入を行う事業に対し補助金を交付する。 (1) 普通倉庫、冷蔵倉庫、荷さばき施設、加工場その他これらに類する施設 (2) コンテナ(冷凍、冷蔵含む。)、荷役機材、冷凍庫、冷蔵庫その他これらに類する機材 (3) 付属設備 <補助率>: 全体額の1/2以内							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				500	300	
		補正予算						
		繰越し等				0		
		計				500	300	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	18年度	19年度	20年度	目標値 (23年度)
	離島地域の総人口		成果実績	千人	434	425	417	402
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の実施団体数		活動実績 (当初見込み)					—
					()	()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	離島流通効率化事業費補助金	500	300	離島の流通効率化に十分な効果がある事業に重点化して実施することとしたため、予算規模を縮小。				
計	500	300						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年度新規要求事項
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度新規要求事項
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度新規要求事項
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成24年6月20日に成立した改正離島振興法の第1条の(目的)において、「我が国の領域、排他的経済水域等の保全、……我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている離島について、人の往来及び生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である状況を改善する…」と条文化されており、また、第12条の(交通の確保等)においても「人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化に資するための施策の充実に特別の配慮をするものとする」となっていることから、社会的要請は高く、国が支援し、実施すべき施策である。</p> <p>・事業の実施にあたっては、進捗状況等の把握に努めることにより、効率的な予算の執行を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
改正離島振興法の趣旨を踏まえて、事業の効果が十分に見込めるかどうか、効果の検証ができるかどうか、十分に検討し、事業効果の説明・検証が可能な仕組みを構築する。また、事業の実施状況を踏まえたより実効性のある仕組みへの改善、事業採択の重点化について、不断の見直しを行う。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業の効果の検証等について、平成24年度事業を対象に調査を行うこととしており、調査の結果を踏まえ、事業効果の検証について検討を行う。また、事業の実施状況や地方公共団体からの要望を踏まえ、離島の流通効率化にさらに効果的な事業となるよう見直しを検討する。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2010

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い国土構造への再構築に資する 情報整備 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	H24～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的	東日本大震災の教訓を踏まえ、安全で安心な生活ができる災害に強い国土への再構築を図ることが国土政策上の重要な課題となっている。そのため、災害対策に必要な諸課題に的確に対応した国土情報を戦略的、体系的に収集・整備するとともに、これらの情報を科学的かつ客観的に分析し、それに基づいた検討を行っていくことが必要である。さらに、これらの情報や分析成果を災害対策に関する多様な主体に広く提供し、国土に関する理解やこれらの主体における客観的かつ科学的な根拠に基づく取組を促進することが必要である。そこで、災害時に重要となる施設や範囲及びその属性情報について国土情報として整備するとともに、広く一般に提供する。							
事業概要	東日本大震災等の昨今の災害に鑑み、被災地のみならず全国的な国民の安心・安全を確保し、災害に強い国土構造の検討を行うため、災害時に重要となる施設や範囲及びその属性情報について整備する。具体的には、河川の氾濫時の浸水深を示す浸水想定区域データ、市町村が指定する避難所データ、上水道に関する浄水場の位置及び給水範囲に関するデータ、下水道に関するポンプ場及び処理場の位置に関するデータ、防波堤・離岸堤等の海岸保全施設データを作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				119	0	
		繰越し等						
		計				119	0	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国土数値情報のダウンロード件数		成果実績	万件	50	52	82	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度		順調	順調	順調	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備・更新データ数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たり コスト	-		算出根拠					-
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費	119	0	平成24年度にデータ整備が完了するため。				
	計	119	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害に強い国土構造への再構築を図るため、国土の状況を分析する必要があり、そのための情報を整備する事業であり優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度新規要求事項
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度新規要求事項
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> データ整備項目について、国土政策の推進に資するデータであるとともに、国民の安心・安全に資するデータを選定していく。また、優先度や緊急度の高いデータを重点的に整備していく。 データ整備業務の発注については一般競争入札とし、業務内容を仕様書に明確に規定する。 整備したデータについては、原典資料の権利関係がある場合や非公開情報である場合を除き、インターネットにて一般提供する。 		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>災害に強い国土づくりの観点から真に必要なもの、緊急性の高いものから実施されるよう重点化を図るとともに、成果がより一層活用されるようデータの公開方法について不断の見直しを行う。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>平成24年度に完了させる。 整備されたデータについては、国民に利用しやすい形での提供に努める。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-